

第 2 次中野区地域情報化推進計画改定版の進捗状況等について

区では、令和 6 年 3 月に策定した「第 2 次中野区地域情報化推進計画改定版」(以下「計画」という。)において、今後の情報化施策の基本的な方向性を示し、計画的にDXを推進している。

この度、令和 5 年度までの情報化に向けた取組の進捗状況と成果指標の確認をあわせて行ったため、以下のとおり報告する。

1 各取組の進捗状況

令和 5 年度においては、スケジュールどおり取り組んでいることを確認した。(詳細は別紙のとおり)

進捗状況の区分	取組の数
◎ 目標を大きく上回る、スケジュールを前倒しするなど、予定を上回る取組となった	0
○ 予定どおり取り組んだ	105
△ 予定よりも遅れて取り組んだ	0
× 未着手	0

2 成果指標の推移 ※令和 5 年度末時点

目標 1 ICTを活用した行政サービスの提供による区民の利便性向上と地域の活性化

指標項目	実績		目標	
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度	令和 7 年度
区内のマイナンバーカード交付率	62.3%	68.3% ※1	100%	100%
オンラインによる申請受付件数	約 179 万件	約 200 万件	170 万件	200 万件
地図情報に関する窓口及び電話等問い合わせ件数	—	—	—	約 6 万件
区が特に力を入れていると感じる施策が「情報化の推進」である割合	3.2%	3.4%	5%	10%
区と連携してデジタルデバイドの解消に向けた取組を行う団体数	3 団体	3 団体	4 団体	6 団体

## 目標 2 効率的で質の高い情報基盤の整備による区政運営の推進

指標項目	実績		目標	
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度	令和 7 年度
本庁舎の執務室等で保有し、組織で共有している文書量 (fm) ※2	約 5,900fm	約 3,900fm	約 3,600fm	約 3,000fm
A I ・ R P A の活用による業務改善数	7 件	8 件	7 件	15 件
標準化システムへ移行した事業数	0/15	0/15	1/15	15/15
情報セキュリティ事故発生件数	9 件	10 件	0 件	0 件
I C T 資格の「I T パスポート試験」 取得者数 ※3	22 名	29 名	20 名	30 名

※1 令和 5 年 5 月に総務省が定める指標が交付率から保有率に変更されたため令和 5 年度の中野区実績は保有率としている。

なお、交付率は再交付や更新を含む累計カード交付枚数で算出した割合であり、保有率は現にカードを保有している人の割合である。

※2 fm (ファイルメーター) : 書類を積み上げた高さをメートル単位で測ったもので、一般的に 1fm は約 1 万枚と換算する。

※3 令和 3 年度以降の累計

### 3 今後の予定

第 2 次計画策定以来の社会状況の変化やデジタル技術の進展、国・都の動向等を踏まえ令和 7 年度に計画の改定を行う。

第2次中野区地域情報化推進計画改定版進捗状況一覧

【進捗状況の凡例】

- ◎・・・目標を大きく上回る、スケジュールを前倒しするなど、予定を上回る取組となった
- ・・・予定どおり取り組んだ
- △・・・予定よりも遅れて取り組んだ
- ×・・・未着手

別紙

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	取組結果 (令和5年度)	令和6年度の取組予定	令和7年度以降の取組予定	所管課
1-1-①	マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカード交付窓口の拡大や交付体制の強化	○		夜間日曜開庁などカード受取りの利便性を図った。(令和5年度交付数44,025件)	(推進)	(推進)	戸籍住民課
		コンビニ交付サービスの利用促進	○		区報・HP・チラシによる広報により区民への利用促進を図った。(令和5年度交付数138,069件)	(推進)	(推進)	戸籍住民課
1-1-②	びったりサービスなどマイナンバーカードを活用した電子手続の拡充	びったりサービスなどマイナポータル上の電子手続の拡充	○		補助金を活用して19手続をびったりサービスにて公開開始した(令和4年度の5手続に加え、合計24手続を公開中)。	(拡充)	(拡充)	デジタル政策課 子育て支援課 介護保険課
		罹災証明書の発行申請手続について、国の方針を踏まえた区の対応検討	○		令和6年3月に東京都被災者生活再建支援システムにマイナポータル連携が実装された。令和6年度は区の対応についての検討を行う。	東京都被災者生活再建支援システム利用者協議会の方針を基に、区の対応方針を検討する。	(検討)	防災危機管理課 地域活動推進課
		(都)電子申請サービスの共同運営・共同調達	○		第四期共同運営電子申請サービスの追加(拡充)に係る民間電子申請サービスの利用を開始した。	令和7年度から都が提供する電子申請サービスが決定される。	新たな電子申請サービスが提供される。	デジタル政策課
		電子申請サービスを活用した手続きのオンライン化	○		第四期共同運営電子申請サービス上の手続について、民間電子申請サービス上に申請フォームを移行した。また、区立保育園における一時保育の予約受付及び道路の破損等の通報受付をLINEで開始した。	(拡充)	(拡充)	デジタル政策課 広聴・広報課
		施設予約システムの拡充	○		オンライン決済の導入を含めて拡充の検討を行った。	システムの再構築を行う。	システムの再構築を行い、運用を開始する。	地域活動推進課 施設所管課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	取組結果 (令和5年度)	令和6年度取組予定	令和7年度以降取組予定	所管課
1-1-③	ペーパーレスの推進と押印の見直し	ペーパーレスの推進	○		各所管において紙の電子化を行い、文書量を削減するとともに、紙を使用しない働き方の実施により、業務の効率化を図った。	(継続)	(継続)	新区役所整備課
		押印等の見直し	○		各所管で手続を見直し、廃止を進めた。	(継続)	(継続)	新区役所整備課
1-2-①	ホームページのリニューアル	ホームページの統合・全面リニューアル	○		令和5年10月にホームページのリニューアルを行った。	ホームページ運用保守を行う。 (適宜、リビジョンアップ)	(継続)	広聴・広報課
1-2-②	統合型GISの活用	☆セルフサービス端末の活用	○		新庁舎移転時より運用を開始するセルフサービス端末の導入準備を進めた。	新庁舎移転時(R6.5)にセルフサービス端末によるサービスの提供を開始する。また、証明書発行システムの構築を行う。	証明書発行サービスを開始する。	都市計画課 道路管理課 道路建設課 建築課
1-2-③	区民意識・実態調査のオンライン化、各事業のニーズ・満足度等調査の実施	民間電子申請サービスを活用したアンケートの強化	○		DX通信等を通じて全庁にサービスの利用方法を周知し、アンケート作成を促進した。	(推進)	(推進)	デジタル政策課
		区民意識・実態調査のオンライン化	○		郵送回答とオンライン回答を併用し調査を実施した。また、今後の全面オンライン化について検討を行ったが、当面の期間、全面オンライン化は目指さないこととした。	(推進)	(推進)	総務課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	取組結果 (令和5年度)	令和6年度取組予定	令和7年度以降取組予定	所管課
1-3-①	オンラインを活用した相談・講座の開催	オンラインを活用した相談・講座開催	○		区民等が参加する講座等でハイブリッド開催やオンライン開催、動画配信を拡充し継続的に実施した。	(拡充・推進)	(拡充・推進)	企画課 区民サービス課 子ども・若者相談課 地域支えあい推進部 環境課
		検索連動型広告を活用したメール相談の実施	○		Google広告に加え、YouTubeでの広告表示を開始した。	(推進)	(推進)	保健予防課
		パソコン教室やスマートフォン教室の開催	○		東京都のスマートフォン体験会・相談会を各高齢者会館で開催した。また定期相談会を区役所本庁舎にて開催し、ICTスキルの定着を図った。	(推進)	(推進)	デジタル政策課
1-3-②	地域をつなげる仕組みの構築	地域情報プラットフォームの活用	○		令和5年9月に本運用を開始し、区民への浸透を図るため、様々な広報を実施した。また、地域団体に対して操作説明会を通年で実施した。	電子掲示板「ためまっぷ」を活用し、エリアを超えた面的な団体間のつながりの創出(不足する地域資源の分析・解消)を進める。	(推進)	地域活動推進課
1-3-③	区有施設の区民向けオンライン環境の整備	地域BWAシステムの協定	○		引き続き協定を維持した。	(推進)	(推進)	デジタル政策課
		区民活動センターにおけるオンライン環境の整備(モバイルルータ及びタブレット貸出)	○		モバイルルータに加え、新たにタブレットの貸出を開始した。	利用状況を確認しながら台数の増設等の今後の取組を検討する。	利用状況を確認しながら台数の増設等の今後の取組を検討する。	地域活動推進課
		新庁舎における区民向けオンライン環境(Free Wi-Fi)の整備	○		新庁舎開庁後に使えるようFree Wi-Fiを整備した。	(稼働)	(継続)	デジタル政策課
		庁外施設における区民向けオンライン環境(Free Wi-Fi)の拡充	○		施設毎のオンライン環境の整備状況やニーズを把握するための調査検討に着手した。	調査検討結果を踏まえて整備の方向性を定める。	(推進)	デジタル政策課
1-3-④	区が主催する会議のオンライン化の推進	オンライン会議活用の手引きの作成・周知	○		オンライン会議の利用についてはマニュアルを作成し、研修を職員向けに実施した。	(推進)	(推進)	デジタル政策課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	取組結果 (令和5年度)	令和6年度の取組予定	令和7年度以降の取組予定	所管課
1-4-①	ICT技術を活用した高齢者の見守り・支えあいの推進	ICT技術を活用した見守り・支えあいなどの支援の充実	○		要支援者情報台帳システムリプレースに向け、事業者のヒアリングを行い、情報収集を行った。民生児童委員に支給されたモバイルパソコンを活用するため、モバイルルーターのレンタルを予算化し、令和6年度よりモバイルルーターの貸出を実施する。また、アウトリーチ業務の台帳について、すこやか福祉センターで導入を検討しているシステムへの統一化の可能性を検討した。また、地域包括支援センターとの支援者情報を共有するシステムについて導入を検討した。	要支援者情報台帳システムの再構築に向けて要件を整理する。また、民生児童委員に支給されたモバイルパソコンの活用のため、モバイルルータ貸出を開始する。アウトリーチ活動における相談支援業務システムの導入計画を策定する。また、令和7年度稼働に向け、地域包括支援センターとの支援者情報を共有するシステムについて具体的に検討する。	要支援者情報台帳新システムを導入し、運用開始する。また、アウトリーチ活動における相談支援業務システムの構築を行い、運用開始する。地域包括支援センターとの支援者情報を共有するシステムの稼働。(年度途中からの稼働を目指す)	地域活動推進課 地域包括ケア推進課
1-4-②	マイナポータルから本人や家族が健康情報を把握するための仕組み(PHR)の整備	PHRのマイナポータルからの参照・管理	○		標準化システムの仕様書を確認し、システム移行に向け、健診実施内容の見直しと一緒に課題の洗い出しを行った。	標準化システムへの移行に向け、未掲載項目について引き続き検討していく。	(継続)	保健企画課
		(国)自治体間の健診受診情報の共有	○		-	-	-	保健企画課
		(国)電子処方箋の仕組みへの対応	○		-	-	-	保健企画課
		(国)自身の保険医療情報を活用できる仕組みへの対応	○		-	-	-	保健企画課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	取組結果 (令和5年度)	令和6年度取組予定	令和7年度以降取組予定	所管課
1-5-①	データ活用による商業振興等の推進	にぎわいに関するデータの収集分析	○		区商連への補助事業として、区内の商店街エリアを対象とした人流に関するGPSデータの収集分析、及び報告会を行った。	(推進)	(推進)	産業振興課
		中野駅周辺のにぎわいに関する産学連携事業の実施	○		区内の学術機関(大学の研究室)と、事業実施に向けての協議等を行った。	データ分析等に関して大学の研究機関との連携を図る。	(推進)	産業振興課
1-5-②	区内事業者のICT化促進	区内事業者に対するICT化促進を支援	○		産業振興センターにおいてセミナーや相談を実施した。	(拡充)	(推進)	産業振興課
1-5-③	商店街のキャッシュレス化推進	商店街へのキャッシュレスの導入支援	○		区商連への補助事業として、区内商店街を対象としたキャッシュレス化支援事業「商店街キャッシュレス普及キャンペーン事業」を行った。	令和6年度より事業を開始するデジタル地域通貨事業の中で、引き続き商店街のキャッシュレス化の推進を図っていく。	(継続)	産業振興課
1-5-④	電子商品券事業	デジタル地域通貨の導入及び連携事業の実施	○		デジタル地域通貨の検討を行い委託事業者の選定準備に入るとともに、コミュニティポイントPTを組織した。	デジタル地域通貨を導入し、プレミアム付デジタル地域通貨事業を実施する。	デジタル地域通貨を拡大する。また、デジタル地域通貨とコミュニティポイントとの連携を推進する。	産業振興課
		キャッシュレスポイント還元事業の実施	○		4payによるキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施した。	-	-	産業振興課
1-5-⑤	区の窓口等でのキャッシュレス化推進(使用料・手数料)	新庁舎窓口におけるキャッシュレス化	○		現庁舎においてセミセルフレジの先行導入を行った。	(稼働)	(継続)	区民サービス課
		地域事務所におけるキャッシュレス化	○		現庁舎のキャッシュレスレジの地域事務所への移設について検討し移設準備を行った。	現庁舎のキャッシュレスレジ3台を移設し3地域事務所に先行導入する。	全地域事務所にキャッシュレスレジを導入する。	戸籍住民課
		区民活動センターにおけるキャッシュレス化	○		令和7年度に拡充を予定する施設予約システムと合わせて検討した。	令和5年度の検討結果を踏まえて運用に向けた準備を進める。	施設予約システムと合わせて運用を開始する。	地域活動推進課
		スポーツ施設におけるキャッシュレス化	○		令和5年度末時点で未実施施設あり。新施設予約システムの構築により施設利用料金支払いのキャッシュレス化を行うことについて検討した。	令和7年度に拡充を予定する施設予約システムと合わせて、哲学堂運動施設及び上高田運動施設への導入を検討する。	施設予約システムと合わせて、哲学堂運動施設及び上高田運動施設で運用を開始する。	スポーツ振興課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	取組結果 (令和5年度)	令和6年度取組予定	令和7年度以降取組予定	所管課
1-6-①	デジタルデバイド解消に向けた支援	ICTサポーターの養成	○		第2期ICTサポーターを募集し、ICTサポーター養成研修を実施した。任意団体としての活動を支援した。	—	—	地域包括ケア推進課
		パソコン教室やスマートフォン教室の開催	○		区内団体による教室を例年どおり開催した。また、都と共催でスマートフォン体験会・相談会を実施した。	(推進)	(推進)	デジタル政策課
		区民のモバイル機器に関する実態把握	○		中野区区民意識・実態調査において実態を把握するとともに、区が実施する実践型の講習会においてアンケート調査を行った。	(推進)	—	デジタル政策課
		モバイル機器利用に向けたきっかけの創出	○		東京都の事業を活用して地域のデジタル化を推進するとともに、区ではタブレット端末の貸出しを伴う講習会の規模を拡充して実施した。	引き続き東京都の事業と区の事業を推進して実施する。	令和6年度までの取組結果を踏まえて、モバイル機器の積極的な活用を促進し、デジタル化が波及していく環境づくりを進めていく。	デジタル政策課
		モバイル機器講習会	○		タブレット端末の貸出しを伴う実践型の講習会を計160名の区民に対し実施した。	引き続き同様の規模で実施する。	—	デジタル政策課



実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	取組結果 (令和5年度)	令和6年度取組予定	令和7年度以降取組予定	所管課
1-6-②	町会・自治会等公益活動団体におけるICT環境の支援(町会・自治会公益活動推進助成制度)	助成金の支給(町会・自治会のICT活動)	○		町会・自治会のICT活動に対しても使用できる「町会・自治会公益活動推進助成金」を支給した。同助成金について、令和6年度申請分から電子化することを実現した。	(継続)	(継続)	地域活動推進課
		町会・自治会等公益活動団体のICTスキルの向上に向けた支援	○		引き続き東京都等の支援制度を紹介・活用した。	(継続)	(継続)	地域活動推進課
		SNSやホームページ等による、町会・自治会等公益活動団体の情報発信の支援	○		都の実施する支援制度を周知した。	(継続)	(継続)	地域活動推進課
1-7-①	オープンデータの公開数の拡大	国から示された「自治体が公開することが推奨されるデータ」の公開	○		自治体が公開することが推奨されるデータの拡充を検討した。	(推進)	(推進)	デジタル政策課
		オープンデータの公開数の拡大	○		更なる公開数の拡大を行った。	(推進)	(推進)	デジタル政策課
		統合型GISによる地図情報を活用したデータの公開	○		令和5年10月から本稼働し、公開型GIS上に開設するオープンデータカタログサイトよりデータを公開した。	一部のデータについては令和6年4月から公開予定である。	搭載データの定期的な更新を図りながらデータ公開数の拡大を検討する。	デジタル政策課
		中野サンプラザ3Dマッピングデータの公開	○		3Dデータを記録、構築、保存した。	データ提供スキームの構築及び提供開始	活用事例の拡大	文化振興・多文化共生推進課
		職員向け研修の実施	○		統合型GISの本稼働に合わせた研修、説明会等を実施した。	更なるオープンデータの推進に向けた研修、説明会の実施を検討する。	(推進)	デジタル政策課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	取組結果 (令和5年度)	令和6年度取組予定	令和7年度以降取組予定	所管課
1-7-②	東京都が整備する横断的な連携を可能とするデータ基盤(東京データプラットフォーム:TDPF)の活用	(都)TDPF運営組織設立	○		TDPFが稼働を開始した。	(推進)	(推進)	デジタル政策課
		(都)市区町村の行政データを整備・運用	○		市区町村と連携してオープンデータを整備した。	市区町村と連携してオープンデータを整備する。	(推進)	デジタル政策課
		TDPFへの区データの提供及びTDPF上のデータの活用検討	○		TDPFに参加し、東京都と連携してオープンデータを整備した。	(推進)	(推進)	デジタル政策課
1-7-③	産学官民の協働に関するデータ連携	民間ポータルサイト等と区のデータ連携の推進	○		引き続き民間ポータルサイト等で活用が見込まれるオープンデータの公開を検討した。	(推進)	(推進)	デジタル政策課
2-1-①	(1-1-③再掲)ペーパーレスの推進と押印の見直し	ペーパーレスの推進						
		押印等の見直し						
2-1-②	AI・RPAの利用促進	生成AIの活用	○		希望する職員や管理職への試行で業務への活用可能性を確認した。また、ユニファイド・コミュニケーションの各アプリと連携した生成AIについても、デモやアイデアソンを通じて活用可能性を確認した。	全庁での生成AIの活用を開始する。また、ユニファイド・コミュニケーションの各アプリと連携した生成AIについて、検証を行う。	(拡充)	デジタル政策課
		区の手続に関するAIチャットボットの活用	○		令和6年度のシステム稼働に向け、他自治体の導入状況などを調査し、予算化に向け検討を行った。	区民から問い合わせの多い手続きを中心に多言語での対応と合わせて導入する。	ログ等の分析により、わかりやすく正確なサービスの拡充を図るとともに職員向けのFAQシステムとしての活用を目指していく。	区民サービス課
		ごみ分別チャットボットの活用	○		運用状況の分析結果や利用者の声を基に、回答項目の追加など内容の改善を図った。	(継続)	(継続)	ごみゼロ推進課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	取組結果 (令和5年度)	令和6年度取組予定	令和7年度以降の取組予定	所管課
2-1-②	AI・RPAの利用促進	多言語AI通訳システムの充実	○		実績等に基づき外国人対応が多い窓口等に59台を配備し、運用した。また、庁内に通訳機の利便性を周知し、利用促進を図った。	個別の利用状況や実績等を勘案した適正配置等を行い、利便性の向上を図る。また、利用状況や技術革新の状況等を踏まえ、他サービスへの代替性を検討し、効率的・効果的なサービス提供の在り方を模索する。	多言語AIシステムだけでなく、より効率的・効果的なサービス提供の方法を実践していく。	文化振興・多文化共生推進課
		滞納整理支援システムRPAの活用	○		RPAを活用することで滞納者に係る調査書類の印刷や外字置換を自動化し、効率的に業務を行うことができた。	(継続)	(継続)	税務課
		収納業務におけるAI-OCRの活用	○		AI-OCRを活用することで口座の登録業務や特別徴収分収納消込業務を円滑に行うことができた。	(継続)	(継続)	税務課
		保育所利用関係申請のRPA活用	○		自治体情報システムの標準化・共通化へ向けて、RPAの利用について検討を行った。	(継続)	(継続)	保育園・幼稚園課
		保育所利用関係申請のAI-OCR活用	○		自治体情報システムの標準化・共通化へ向けて、AI-OCRの利用について検討を行った。	(継続)	(継続)	保育園・幼稚園課
		保育所等AI入所選考システムの活用	○		自治体情報システムの標準化・共通化へ向けて、保育所等AI入所選考システムの利用について検討を行った。	(継続)	(継続)	保育園・幼稚園課
		電子書籍AI検索システムの導入	○		令和5年7月に戸籍関連の書籍等の情報をAIを活用して検索、収集するシステムを導入した。	(継続)	(継続)	戸籍住民課
		児童相談所における相談援助業務モバイルシステムの導入	○		児童相談所業務の効率化のための実証実験を実施した。令和6年度からの取り組み(試行導入)について、準備を進めた。	一部のケースワークで試行導入を行う。また、令和9年度に行う現行の児相システムリプレースに向けて、現行システムとの一本化を検討する。	全てのケースワークで本格的な運用を開始する。また、令和9年度に行う現行の児相システムリプレースに向けて、現行システムとの一本化を検討する。	児童福祉課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	取組結果 (令和5年度)	令和6年度取組予定	令和7年度以降取組予定	所管課
2-1-③	窓口支援システムの導入	新庁舎の窓口支援システムの導入	○		戸籍住民課へ先行導入し、稼働、運用を行った。	新庁舎へ申請書自動交付機を移設し、運用を継続する。また、高齢者窓口など、窓口支援システムの拡充を行うとともに、自治体情報システム標準化等の取組に合わせた窓口支援システムの検討を進めていく。	(継続)	区民サービス課
2-1-④	統合型GISの活用	(1-2-②再掲)セルフサービス端末の活用						
		スマートフォン等によりデータを登録する機能の利用	○		屋外にモバイル端末を持ち出してデータ登録の試行を実施し、運用を検討した。	(推進)	(推進)	デジタル政策課
2-1-⑤	防災情報システムの導入	防災情報システムの導入	○		導入に向けた契約を締結した。	新庁舎移転と合わせて防災情報システムの運用を開始する。	(継続)	防災危機管理課
2-2-①	場所を選ばない働き方の推進	テレワークシステムの導入	○		テレワークシステムで利用する機器を調達した。また、テレワークシステムを活用する在宅勤務制度の試行を実施した。	テレワーク環境を拡充する。また、テレワークシステムを活用する在宅勤務制度の運用を継続する。	(継続)	デジタル政策課 職員課
		私物スマートデバイスを利用した連絡手段の強化(BYOD)	○		管理職及び特定の職員に対し試行を実施した。	業務の特性等によって必要と認められる一般職員が、私物スマートデバイスを利用して連絡できるよう運用を開始する。	(継続)	デジタル政策課
2-2-②	新庁舎における区民サービスを向上させるシステムの整備	(2-1-③再掲)新庁舎の窓口支援システムの導入						
		発券機システム	○		現庁舎から移設する分を除き、機器調達及びシステム構築が完了した。	(稼働)	(継続)	区民サービス課
		議場システム	○		令和6年3月、工事が終了した。	(稼働)	(継続)	区議会事務局
		(1-3-③再掲)新庁舎における区民向けオンライン環境(Free Wi-Fi)の整備						

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	取組結果 (令和5年度)	令和6年度取組予定	令和7年度以降取組予定	所管課
2-2-③	新庁舎における情報基盤の整備	移転に向けた機器の調達	○		新庁舎に使用する必要な機器の調達を行った。	(稼働)	(継続)	デジタル政策課
		ネットワークの整備	○		新庁舎に使用するネットワーク環境の構築を行った。	(稼働)	(継続)	デジタル政策課
		ユニファイド・コミュニケーションの導入	○		ユニファイドコミュニケーションを構築し、職員に研修を行い、段階的に運用を開始した。	(稼働)	(継続)	デジタル政策課
		既存システムの機器の移転	○		移設スケジュール及び移転に伴う仕様書作成支援を行った。	5月の新庁舎開庁に向け移転作業を実施する。	(継続)	デジタル政策課
		インターネットデータセンターの運用	○		継続して運用を行った。	(継続)	(継続)	デジタル政策課
2-2-④	庁外施設における無線ネットワーク環境の整備	(1-3-③再掲)庁外施設における区民向けオンライン環境(Free Wi-Fi)の拡充						
		庁内情報ネットワークの無線LAN環境の整備	○		庁内情報ネットワークの整備のため、みらいステップなかの無線LAN化実施を決定した。	みらいステップなかの無線LAN化の実施に関する準備を進める。また、調査検討結果を踏まえてその他の庁外施設への段階的な整備を検討していく。	(推進)	デジタル政策課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	取組結果 (令和5年度)	令和6年度取組予定	令和7年度以降取組予定	所管課
2-2-⑤	統合仮想サーバ環境の最適化 (ガバメントクラウドを見据えた方針の決定)	(国)共通化(クラウドサービス)「ガバメントクラウド」の提供	○		ガバメントクラウド早期移行団体検証事業を開始した。	(継続)	(継続)	デジタル政策課
		(国)事業者による標準準拠システム開発(「ガバメントクラウド」上でのサービス提供)	○		令和5年度より早期移行団体検証事業においてガバメントクラウド上でサービス提供を開始した。	(継続)	(継続)	デジタル政策課
		クラウドサービス利用の方針決定	○		利用方針を決定した。			デジタル政策課
		国が指定し、該当する18業務システム 国のスケジュールに合わせて、段階的に移行	○		移行計画の作成に着手した。	段階的な移行について、準備を進める。	段階的に移行を行う。	デジタル政策課
		国が指定し、該当する18業務以外のシステム運用している各システムについて、リプレース等を契機とした最適化の検討	○		最適化の検討を進めた。	(検討)	(検討)	デジタル政策課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	取組結果 (令和5年度)	令和6年度取組予定	令和7年度以降取組予定	所管課	
2-3-①	情報システムの標準化・共通化(クラウドサービス)	住民基本台帳業務の標準仕様と現行システム及び事務や関連システム等の対応度調査	○		ベンダとフィット&ギャップを実施した。	—	—	戸籍住民課	
		住民基本台帳業務のシステム標準化対応後の事務運用方針等決定	○		業務コンサルタントと業務最適化検証を実施し、業務運用方針を決定した。	新業務フローによる業務を実施する。	—	戸籍住民課	
		(2-2-⑤再掲)(国)共通化(クラウドサービス)「ガバメントクラウド」の提供							
		(2-2-⑤再掲)(国)事業者による標準準拠システム開発(「ガバメントクラウド」上でのサービス提供)							
		住民基本台帳業務の標準化・共通化への移行	○		移行スケジュールを策定し、予算要求を行った。事業者については参入意向調査を行い、契約までに改めて調査を行い選定する予定。	構築作業を開始するとともに条例等の改正を行う。	標準準拠システムへの移行		戸籍住民課
		1期の標準仕様と現行システム及び事務や関連システム等の対応度調査	○		標準仕様と現状システムのフィット&ギャップ実施し、完了した。	—	—		デジタル政策課 税務課 介護保険課 福祉推進課 学務課
		1期のシステム標準化対応後の事務運用方針等決定	○		事務運用方針等について検討を行った。	事務運用方針を決定する。	—		税務課 介護保険課 福祉推進課 障害福祉課 学務課
		1期の標準化・共通化への移行	○		移行スケジュールを策定し、予算要求を行った。事業者については参入意向調査を行い、契約までに改めて調査を行い選定する予定。	構築作業を開始するとともに条例等の改正を行う。	標準準拠システムへの移行		税務課 介護保険課 福祉推進課 障害福祉課 学務課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	取組結果 (令和5年度)	令和6年度取組予定	令和7年度以降取組予定	所管課
2-3-①	情報システムの標準化・共通化(クラウドサービス)	2期の標準仕様と現行システム及び事務や関連システム等の対応度調査	○		フィット&ギャップを完了させ、標準化後の事務フローの検証を行った。	—	—	戸籍住民課 保険医療課 子ども・教育政策課 保育園・幼稚園課 生活援護課 保健企画課 保健予防課 選挙管理委員会事務局
		2期のシステム標準化対応後の事務運用方針等決定	○		事務運用方針等について検討を行った。	事務運用方針を決定する。	—	デジタル政策課 戸籍住民課 保険医療課 子ども・教育政策課 保育園・幼稚園課 保健企画課 選挙管理委員会事務局
		2期の標準化・共通化への移行	○		移行スケジュールを策定し、予算要求を行った。事業者については参入意向調査を行い、契約までに改めて調査を行い選定する予定。	構築作業を開始するとともに条例等の改正を行う。	標準準拠システムへの移行	デジタル政策課 戸籍住民課 保険医療課 子ども・教育政策課 保育園・幼稚園課 生活援護課 保健企画課 選挙管理委員会事務局
		標準化対象業務とデータ接続している業務システムのシステム改修	○		必要なシステム改修の検討を行った。	システム改修を行う。	テストを開始し、移行作業を進める。	戸籍住民課 税務課 保険医療課 子ども・教育政策課 保育園・幼稚園課 住宅課



実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	取組結果 (令和5年度)	令和6年度取組予定	令和7年度以降取組予定	所管課
2-4-①	「GovTech東京」における協働事業の検討	(都)システムの共同調達	○		GovTech東京協働事業参加団体に対し、複数案件の共同調達の募集を行った。	事業(テーマ)ごとに調査、試行、本格導入等を行う。	(推進)	デジタル政策課
		都のシステム共同調達への参加による効率的、経済的なシステム等の調達	○		都が募集を実施した対象ツールの共同調達・開発について、参加を検討した。	(検討)	(検討)	デジタル政策課
2-4-②	システムや機器、運用管理について統合等の見直し	調達ガイドラインの運用(PDCAサイクル)	○		適切な運用を行った。	(推進)	(推進)	デジタル政策課
		調達ガイドラインの改定(評価方法の見直し)	○		システムの開発を前提とする調達に加え、ASPなどのサービスを利用する調達に適切に対応できるよう、調達ガイドラインを改定した。	(推進)	(推進)	デジタル政策課
2-4-③	強固な情報セキュリティレベルの確保	セキュリティ運用(PDCAサイクル)	○		研修、監査等によりセキュリティの維持・向上を行った。また、職員個人に外部とのやり取りが可能なメールアドレスが付与されることを踏まえ、標的型攻撃メール訓練を実施した。	研修、監査等によりセキュリティの維持・向上を図る。また、新庁舎移転後に庁内ネットワークが無線化されることを踏まえ、庁内Wi-Fiの脆弱性診断を実施する。	(推進)	デジタル政策課
2-5-①	ICTスキルの高い人材の育成	人材マネジメントシステムの導入、活用	○		システムの利用を開始し、システムを活用した人材育成を実施した。	(継続)	(継続)	職員課
		研修プログラムの実施	○		基本的な研修の実施に加え、DX推進に必要な知識習得、マインドセットのための研修を行った。	(推進)	(推進)	デジタル政策課 職員課
		ICT関連資格の取得支援	○		支援対象を拡大した。	(推進)	(推進)	職員課
2-5-②	外部人材の活用	任期を定めた外部人材の活用	○		採用した人材が有する民間企業等における先進的な技術や専門的な知識等を活用した。	(推進)	(推進)	職員課
		特別区におけるICT人材の確保の検討	○		令和6年度I類採用試験から事務(ICT)区分の募集を実施した。	(推進)	(推進)	職員課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	取組結果 (令和5年度)	令和6年度取組予定	令和7年度以降取組予定	所管課
2-5-③	「GovTech東京」におけるデジタル人材の共同活用	(都)デジタル人材の共同活用・紹介	○		9/1のGovTech東京の事業開始に伴い同団体へ人材育成支援事業が移管された。区市町DXの伴走等支援事業の令和6年度開始に向けたスケジュールの調整を行った。	デジタル人材の紹介事業による支援を開始する。デジタル人材の活用事業も引き続き実施予定である。	(推進)	デジタル政策課
		都のデジタル人材の共同活用・紹介事業の活用	○		DXスタートアップ研修の実施支援に活用した。また、令和6年度に開始される伴走サポート事業の候補メニューについて、活用検討を行った。	デジタル人材による支援を必要とする区事業で活用していく。	(推進)	デジタル政策課